



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年9月30日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月18日 配当支払開始予定日 平成25年11月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績（平成24年8月21日～平成25年8月20日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	83,492	△2.2	3,533	△11.4	3,417	△14.8	1,682	△10.8
24年8月期	85,357	5.8	3,989	74.7	4,009	85.4	1,887	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	62.36	61.86	5.2	5.6	4.2
24年8月期	70.13	69.73	6.1	6.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	61,905	32,973	53.1	1,210.84
24年8月期	59,535	31,801	53.2	1,177.44

(参考) 自己資本 25年8月期 32,876百万円 24年8月期 31,683百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	3,263	△789	1,162	22,701
24年8月期	8,225	△345	△2,147	19,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	403	21.4	1.3
25年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	541	32.1	1.7
26年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.2	

3. 平成26年8月期の業績予想（平成25年8月21日～平成26年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.1	3,300	15.5	3,245	15.6	1,840	20.5	67.77
通期	85,000	1.8	4,100	16.0	4,000	17.0	2,000	18.9	73.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年8月期	29,631,500株	24年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	25年8月期	2,479,398株	24年8月期	2,722,795株
③ 期中平均株式数	25年8月期	26,983,537株	24年8月期	26,908,735株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.32「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成24年8月21日～平成25年8月20日)におけるわが国経済は、昨年の政権交代以降の政府による各種政策の効果が現れ始め、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかながらも景気回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社はジーンズショップとしてお客様のご期待にお応えするために、前期に引き続きジーンズを中心としたボトムスの豊富な品揃えの実現に努めてまいりました。

ナショナルブランド商品の充実を図るとともに、プライベートブランド商品におきましても「ラッシュカラー」(ストレッチのきいたフィット感にネオンカラーや花柄などカラーバリエーションを豊富に取り揃えたウイメンズパンツ)や「和紙でにむ」(横糸に和紙糸を使用し織り上げることで軽く、吸汗・速乾性に優れたデニム)、リラクシーデニム(スウェットパンツのような穿き心地の新感覚デニム)など、トレンドをおさえた商品や機能的に優れた商品の開発に努めてまいりました。また、トップスにおきましても様々なテイストの商品を取り揃えてまいりました。

販売面におきましては、顧客満足度を高めるために、好感度の接客・サービスの確立に努めてまいりました。社外の接客ロールプレイングコンテストへの積極的な参加や、社内大会の開催などを通じて販売員としてのレベルアップを図ってまいりました。また、常に新鮮で魅力的な売場づくりに努めてまいりました。

販売促進活動におきましては、TVCMや雑誌など従来のメディアによる訴求に加え、フリーファッションマガジン「REAL」の発刊や店舗と連携して地域に合わせた情報を発信する地域密着型サイト「Right on TOWN」を開設するなど、更なるファン層の拡大に努めてまいりました。

店舗の出退店におきましては、神戸ハーバーランドumie店(兵庫県神戸市中央区)をはじめとして9店舗を出店するとともに、効率化を図るため12店舗を閉店いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は478店舗となりました。また、積極的にリニューアルを行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

当事業年度の概況としましては、上半期は10月下旬まで気温が高く秋物商品は苦戦いたしました。気温の低下とともに保温・発熱機能付きのボトムスや防寒アウターなど一部堅調に推移した冬物商品もあったものの、売上は全般的に伸び悩みました。下半期は5月中旬まで気温が低く春物商品の動きは鈍かったものの、6月度以降は例年より気温の高い日が続いたこともあり、夏物商品の販売は堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業年度の売上高は83,492百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は、27,976百万円(前年同期比3.3%減)、カット・ニット部門の売上高は21,466百万円(前年同期比7.8%減)、シャツ・アウター部門の売上高は16,662百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

値下げロスを抑えたことにより売上総利益率が向上したものの、店舗販売体制の強化や販売促進活動の強化、店舗リニューアルなどによる、新たなブランディングの構築に向けた販管費の増加があったため、営業利益については3,533百万円(前年同期比11.4%減)、経常利益については3,417百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

また、店舗リニューアルによる固定資産除却損、閉店等に伴う店舗閉鎖損失及び減損損失による特別損失を計上したことから、当期純利益は1,682百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなるなど依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は引き続き「顧客満足こそブランディングの本質」という考え方のもと、様々な施策を実行し、お客様のご期待にお応えすることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、売上高85,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,370百万円増加し、61,905百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,884百万円増加し、38,745百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比3,637百万円増)、未収入金の増加(前年同期比312百万円増)があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,514百万円減少し、23,159百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少(前年同期比870百万円減)、敷金及び保証金の減少(前年同期比688百万円減)があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,197百万円増加し、28,931百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて740百万円減少し、18,017百万円となりました。これは主に支払信託の増加(前年同期比480百万円増)があった一方で、未払法人税等の減少(前年同期比707百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前年同期比254百万円減)があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,938百万円増加し、10,914百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(前年同期比2,695百万円増)、社債の減少(前年同期比700百万円減)があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,172百万円増加し、32,973百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(前年同期比829百万円増)、自己株式の減少311百万円があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益2,990百万円、減価償却費を1,564百万円計上するとともに、長期借入れによる収入6,100百万円があったことで、新規出店、店舗リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出873百万円、無形固定資産の取得による支出220百万円、長期借入金の返済による支出3,659百万円等があったものの、前事業年度末に比べ3,637百万円増加し、22,701百万円(前年同期比19.1%増)となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,263百万円(前年同期比4,961百万円減)となりました。これは主に税引前当期純利益2,990百万円(前年同期比501百万円減)、減価償却費1,564百万円(前年同期比267百万円減)、仕入債務の減少47百万円(前年同期は1,526百万円の増加)、たな卸資産の減少454百万円(前年同期比200百万円減)、未収入金の増加363百万円(前年同期は1,010百万円の減少)、法人税等の支払額1,970百万円(前年同期比893百万円増)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は789百万円(前年同期比443百万円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入659百万円(前年同期比398百万円減)があった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出873百万円(前年同期比86百万円増)や無形固定資産の取得による支出220百万円(前年同期比15百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,162百万円(前年同期は2,147百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,100百万円(前年同期比3,400百万円増)があった一方で、長期借入金の返済による支出3,659百万円(前年同期比352百万円減)、社債の償還による支出700百万円(前年同期は700百万円の支出)があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	52.5%	51.3%	53.2%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	18.9%	29.4%	41.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	一年	1.3年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7倍	一倍	41.0倍	20.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成25年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

①消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしております。中でもロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点における敷金及び保証金残高は10,988百万円であり、総資産の17.8%を占めております。

その他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は1,594百万円であり、総資産の2.6%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出退店に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合にはその時点で減損損失が発生し、また退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロなどの災害が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[MISSION]

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます。

[POLICY]

- ① お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します。
- ② 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します。
- ③ 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益率重視の考え方から売上高経常利益率10%を中長期の経営指標としております。カジュアルファッション業界は、トレンドや着こなしの変化、天候不順など外部環境の変化により大きな影響を受けやすいうえ、競争の激しい業界であります。この中で勝ち残るためには、高い利益率を実現させていくことが大きな課題であります。今後は、成長に向けたビジネスモデルの確立を進めることによって、中長期の目標である売上高経常利益率10%を達成してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、「顧客満足こそブランディングの本質」という考え方のもと、以下のテーマの実現に向けた取り組みを推進し、ブランディングを確立していくとともに、今後の成長に向けたビジネスモデルの構築を進めてまいります。

- ① カッコいい、オシャレな店に変貌する。
- ② ライトオン「らしさ」「ならでは」「匂い」を明確にする。
- ③ ライトオンらしい前倒し展開と早期打ち切りの仕組みを確立する。
- ④ カッコいい、オシャレなアドバタイジングを確立する。
- ⑤ カッコいい、オシャレなVMD、店舗空間を確立する。
- ⑥ 好感度の接客・サービスを確立する。

商品戦略におきましては、当社の核であるジーンズを中心に、ボトムス、トップス共に価値ある商品を企画・開発してまいります。ナショナルブランド商品におきましては、取引先とのパートナーシップを強化し、人気の定番商品や新作商品などを厳選して取り揃えることによって、店舗の競争力を高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、各服種でその時々旬の商品を「パワーアイテム」としてリリースしてまいります。「パワーアイテム」とは、季節ごとの当社の主力商品であり、しっかり在庫の奥行きを持ち、重点的に販促を行うことによって、売上拡大に努めてまいります。また、シーズンの立ち上がりを早めることで、常に新鮮な商品構成にしてまいります。

販促促進戦略におきましては、より多くのお客様が当社のファンになっていただけるような施策を実行してまいります。会員専用サイト「Right-on TOWN」を通じてお客様との双方向コミュニケーションを実践するなど、お客様により当社を身近に感じていただけるように努めてまいります。また、スタイリングを軸としたファッション提案型の販促手法を採り入れてまいります。スタイリング軸のイメージに合ったメディア、ツール、店舗空間を確立し、当社の世界観をより多くのお客様にお伝えすることによって、新規顧客層の開拓を図ってまいります。

店舗運営戦略におきましては、お客様に喜んでいただけるサービスを提供するための施策を継続して徹底してまいります。接客技術を向上させるのみならず、店舗運営能力全般の強化を行うことにより、店舗の総合力の底上げを図ってまいります。

出店戦略におきましては、市場調査の精度向上を図り、好立地・好条件への出店を進めるとともに、スクラップ&ビルドを進めることで効率化を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。また、常に新鮮で魅力的な売場を保つために、積極的にリニューアルを行うとともに、店舗ごとの特性を活かした売場の再編集を行うなど既存店の活性化を図ってまいります。

上記戦略のもと、ブランドロイヤリティ・ストアロイヤリティを高め、お客様のご期待にお応えすることで、企業価値の向上を図り、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,063	22,701
売掛金	1,337	1,201
商品	12,424	11,969
前渡金	163	601
前払費用	123	164
繰延税金資産	462	496
未収入金	1,282	1,594
その他	3	16
流動資産合計	34,861	38,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,483	※1 21,186
減価償却累計額	△13,471	△13,660
建物(純額)	8,012	7,526
構築物	743	731
減価償却累計額	△544	△559
構築物(純額)	199	172
工具、器具及び備品	10,117	9,608
減価償却累計額	△8,625	△8,452
工具、器具及び備品(純額)	1,491	1,155
土地	※1 1,952	※1 1,903
リース資産	23	24
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	23	18
建設仮勘定	5	38
有形固定資産合計	11,685	10,815
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	420	490
ソフトウェア仮勘定	51	46
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	532	597
投資その他の資産		
投資有価証券	180	255
出資金	0	0
長期前払費用	38	37
前払年金費用	102	78
繰延税金資産	585	491
敷金及び保証金	11,676	10,988
その他	36	40
貸倒引当金	△163	△145
投資その他の資産合計	12,456	11,747
固定資産合計	24,674	23,159
資産合計	59,535	61,905

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	8,614	9,094
買掛金	1,788	1,722
1年内返済予定の長期借入金	*1 3,324	*1 3,070
1年内償還予定の社債	700	700
リース債務	3	3
未払金	1,157	1,100
未払費用	984	970
未払法人税等	1,242	535
未払消費税等	301	132
前受金	3	3
預り金	196	204
賞与引当金	401	438
資産除去債務	39	26
その他	0	14
流動負債合計	18,758	18,017
固定負債		
社債	1,050	350
長期借入金	*1 5,260	*1 7,955
リース債務	20	15
資産除去債務	2,463	2,422
その他	182	171
固定負債合計	8,976	10,914
負債合計	27,734	28,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	18,420	19,250
利益剰余金合計	22,498	23,328
自己株式	△3,485	△3,173
株主資本合計	31,690	32,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	43
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	△7	44
新株予約権	117	97
純資産合計	31,801	32,973
負債純資産合計	59,535	61,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	85,357	83,492
売上原価		
商品期首たな卸高	13,045	12,424
当期商品仕入高	44,943	42,934
他勘定受入高	※1 169	※1 193
合計	58,158	55,552
他勘定振替高	※2 3	※2 0
商品期末たな卸高	12,424	11,969
商品売上原価	45,730	43,582
売上総利益	39,626	39,910
販売費及び一般管理費	※3 35,636	※3 36,376
営業利益	3,989	3,533
営業外収益		
受取家賃	95	95
受取手数料	27	26
什器負担金収入	46	59
貸倒引当金戻入額	110	17
その他	39	27
営業外収益合計	318	227
営業外費用		
支払利息	167	158
社債利息	25	17
賃貸費用	86	88
支払手数料	1	66
その他	17	11
営業外費用合計	298	343
経常利益	4,009	3,417
特別利益		
移転補償金	—	24
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産除却損	※4 110	※4 200
店舗閉鎖損失	※5 74	※5 7
減損損失	※6 332	※6 247
特別損失合計	517	456
税引前当期純利益	3,491	2,990
法人税、住民税及び事業税	1,578	1,271
法人税等調整額	26	36
法人税等合計	1,604	1,307
当期純利益	1,887	1,682

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,195	6,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,481	6,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78	78
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,667	18,420
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△673
当期純利益	1,887	1,682
自己株式の処分	—	△179
当期変動額合計	1,752	829
当期末残高	18,420	19,250
利益剰余金合計		
当期首残高	20,745	22,498
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△673
当期純利益	1,887	1,682
自己株式の処分	—	△179
当期変動額合計	1,752	829
当期末残高	22,498	23,328
自己株式		
当期首残高	△3,485	△3,485
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	312
当期変動額合計	△0	311
当期末残高	△3,485	△3,173

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
株主資本合計		
当期首残高	29,937	31,690
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△673
当期純利益	1,887	1,682
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	132
当期変動額合計	1,752	1,141
当期末残高	31,690	32,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	51
当期変動額合計	26	51
当期末残高	△8	43
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	51
当期変動額合計	28	51
当期末残高	△7	44
新株予約権		
当期首残高	71	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△20
当期変動額合計	46	△20
当期末残高	117	97
純資産合計		
当期首残高	29,974	31,801
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△673
当期純利益	1,887	1,682
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	31
当期変動額合計	1,826	1,172
当期末残高	31,801	32,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,491	2,990
減価償却費	1,831	1,564
減損損失	332	247
固定資産除却損	110	200
長期前払費用償却額	4	6
保証金等の賃料相殺額	242	211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	37
前払年金費用の増減額(△は増加)	22	23
店舗閉鎖損失	74	7
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	167	158
売上債権の増減額(△は増加)	88	135
たな卸資産の増減額(△は増加)	655	454
未収入金の増減額(△は増加)	1,010	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	1,526	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	170	△165
未払金の増減額(△は減少)	△298	3
未払費用の増減額(△は減少)	28	△29
その他	125	△26
小計	9,498	5,389
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△200	△160
法人税等の支払額	△1,077	△1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△8,000
有価証券の売却による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△786	△873
無形固定資産の取得による支出	△205	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△310	△213
敷金及び保証金の回収による収入	1,058	659
その他	△101	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	6,100
長期借入金の返済による支出	△4,011	△3,659
社債の償還による支出	△700	△700
配当金の支払額	△135	△671
ストックオプションの行使による収入	—	100
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	1,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,732	3,637
現金及び現金同等物の期首残高	13,322	19,063
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,063	※1 22,701

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 売価還元法による原価法
 - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
 - 均等償却を採用しております。
 - なお、償却期間は3～27年であります。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた236百万円は、「固定資産除却損」110百万円、「その他」125百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
建物	51百万円	47百万円
土地	551	475
計	602	523

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
長期借入金(1年内返済分含む)	3,700百万円	2,400百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
当座貸越限度額	5,900百万円	5,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900	5,900

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
ロイヤリティ支払額	75百万円	102百万円
デザイン企画料	93	91
計	169	193

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	1百万円	0百万円
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品 原価であります。)	1	0
計	3	0

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約90%、当事業年度約91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約10%、当事業年度約9%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
給与手当及び賞与	9,647百万円	9,972百万円
賃借料	11,235	10,860
販売促進費	3,582	4,596
支払手数料	2,137	2,039
減価償却費	1,831	1,564
賞与引当金繰入額	401	438
退職給付費用	126	130

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
建物	83百万円	101百万円
工具、器具及び備品	10	24
その他	16	75
計	110	200

※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
店舗契約解約損	68百万円	2百万円
保証金解約損	6	5
その他	0	0
計	74	7

※6. 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	47
北海道地区	店舗 5店舗	建物等	33
東北地区	店舗 2店舗	建物等	11
関東地区	店舗 10店舗	建物等	132
甲信越・北陸地区	店舗 3店舗	建物等	6
東海地区	店舗 7店舗	建物等	43
近畿地区	店舗 3店舗	建物等	39
中国地区	店舗 1店舗	建物等	7
九州地区	店舗 1店舗	建物等	9
合計			332

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、またシステム変更等により使用停止を決定したソフトウェアについては帳簿価額を全額減損したことにより、減損損失332百万円(建物222百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品63百万円、ソフトウェア44百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は2.3%を用いております。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	土地	48
東北地区	店舗 1店舗	建物等	3
関東地区	店舗 11店舗	建物等	58
甲信越・北陸地区	店舗 1店舗	建物等	14
東海地区	店舗 3店舗	建物等	12
近畿地区	店舗 7店舗	建物等	68
中国地区	店舗 1店舗	建物等	0
九州地区	店舗 3店舗	建物等	41
合計			247

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また土地については固定資産税評価額等を基に算定した回収可能価額まで減損したことにより、減損損失247百万円(建物165百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品31百万円、土地48百万円、長期前払費用1百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)	2,722,727	68	—	2,722,795
合計	2,722,727	68	—	2,722,795

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	45
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	64
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	117

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、いずれも権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	134	5	平成23年8月20日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	403	利益剰余金	15	平成24年8月20日	平成24年11月19日

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,722,795	603	244,000	2,479,398
合計	2,722,795	603	244,000	2,479,398

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	35
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	97

(注)平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	403	15	平成24年8月20日	平成24年11月19日
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	269	10	平成25年2月20日	平成25年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	271	利益剰余金	10	平成25年8月20日	平成25年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
現金及び預金勘定	19,063百万円	22,701百万円
現金及び現金同等物	19,063	22,701

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
1年内	966	973
1年超	25	162
合計	992	1,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年8月20日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,063	19,063	—
(2) 売掛金	1,337	1,337	—
(3) 未収入金	1,282	1,282	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	176	176	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（※1）	11,676 △163		
	11,513	11,273	△240
資産計	33,372	33,132	△240
(1) 支払信託	8,614	8,614	—
(2) 買掛金	1,788	1,788	—
(3) 未払金	1,157	1,157	—
(4) 社債（※2）	1,750	1,753	3
(5) 長期借入金（※3）	8,584	8,587	3
負債計	21,894	21,901	7
デリバティブ取引（※4）	2	2	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内償還予定の社債を含めております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成25年8月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,701	22,701	—
(2) 売掛金	1,201	1,201	—
(3) 未収入金	1,594	1,594	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	252	252	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※1)	10,988 △145		
	10,842	10,589	△253
資産計	36,592	36,338	△253
(1) 支払信託	9,094	9,094	—
(2) 買掛金	1,722	1,722	—
(3) 未払金	1,100	1,100	—
(4) 社債(※2)	1,050	1,052	2
(5) 長期借入金(※3)	11,025	11,060	35
負債計	23,993	24,031	38
デリバティブ取引(※4)	1	1	—

- ※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 ※2. 1年内償還予定の社債を含めております。
 ※3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 ※4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負 債

(1)支払信託、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
非上場株式	3	3

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,063	—	—	—
売掛金	1,337	—	—	—
未収入金	1,282	—	—	—
敷金及び保証金	3,856	6,187	1,230	403
合計	25,538	6,187	1,230	403

当事業年度(平成25年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,701	—	—	—
売掛金	1,201	—	—	—
未収入金	1,594	—	—	—
敷金及び保証金	3,182	6,055	1,402	348
合計	28,679	6,055	1,402	348

注4. 社債及び長期借入金の決算日後の償還(返済)予定額

前事業年度(平成24年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	700	700	350	—	—	—
長期借入金	3,324	2,450	1,415	1,290	105	—
合計	4,024	3,150	1,765	1,290	105	—

当事業年度(平成25年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	700	350	—	—	—	—
長期借入金	3,070	2,035	4,910	725	285	—
合計	3,770	2,385	4,910	725	285	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21	19	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	19	2
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	154	165	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154	165	△10
合計		176	184	△8

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成25年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	252	184	67
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252	184	67
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		252	184	67

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成24年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	349	—	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,110	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成24年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,875	4,255	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,660	7,300	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	96百万円	78百万円
賞与引当金	151	165
未払事業所税	27	27
法定福利費	69	75
店舗閉鎖損失	1	—
その他	116	149
繰延税金資産(流動)合計	463	496
繰延税金負債(流動)		
その他	△0	△0
繰延税金負債(流動)合計	△0	△0
繰延税金資産(流動)の純額	462	496
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	73	65
減価償却超過額	140	139
減損損失	566	484
未払役員退職慰労金	30	30
資産除去債務	891	871
その他	137	104
繰延税金資産(固定)小計	1,840	1,695
評価性引当額	△1,117	△1,063
繰延税金資産(固定)合計	723	632
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	△36	△27
その他有価証券評価差額金	—	△23
資産除去債務に対応する有形固定資産	△102	△89
繰延税金負債(固定)合計	△138	△141
繰延税金資産(固定)の純額	585	491
繰延税金資産の純額	1,048	987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割額	6.1	6.9
評価性引当額の増減額	△3.0	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	△0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	43.7

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,058	△1,158
(2) 年金資産(百万円)	1,147	1,254
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	89	95
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	18	△17
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△5	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	102	78
(7) 前払年金費用(百万円)	102	78
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年8月21日 至平成24年8月20日)	当事業年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
退職給付費用(百万円)	126	130
(1) 勤務費用(百万円)	121	129
(2) 利息費用(百万円)	9	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△10	△11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	7
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△8	△5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年8月21日 至平成24年8月20日)	当事業年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年8月21日 至平成24年8月20日)	当事業年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
販売費及び一般管理費 給与手当	46	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社従業員 681名	当社従業員 8名
株式の種類及びストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 681,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成21年11月24日	平成22年11月25日	平成23年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで	平成24年11月26日から 平成29年11月24日まで	平成25年11月25日から 平成30年11月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度	—	547,000	100,000
付与	—	—	—
失効	—	24,000	—
権利確定	—	523,000	—
未確定残	—	—	100,000
権利確定後(株)			
前事業年度	282,000	—	—
権利確定	—	523,000	—
権利行使	—	244,000	—
失効	9,500	19,000	—
未行使残	272,500	260,000	—

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	849	410	541
行使時平均株価(円)	—	888	—
付与日における公正な評価単価(円)	163	135	202

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたStock・オプションはありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
期首残高	2,539百万円	2,503百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86	60
時の経過による調整額	14	12
資産除去債務の履行による減少額	137	127
期末残高	2,503	2,449

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり純資産額	1,177円44銭	1,210円84銭
1株当たり当期純利益金額	70円13銭	62円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円73銭	61円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)	当事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,887	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,887	1,682
期中平均株式数(株)	26,908,735	26,983,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,385	215,734
(うち新株予約権)(株)	(156,385)	(215,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション 平成23年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

2013 年 8 月 期 決 算 デ ー タ
Statement of account for the year ended August 20, 2013
(平成24年8月21日～平成25年8月20日)
21st August 2012 ～ 20th August 2013
(東京証券取引所 市場第一部 the 1st section of TSE 7445)

目 次	C o n t e n t s	Page
業績予想	Forecast	1
決算概要	Three-Year Summary and Forecast	2
売上高伸長率	Growth of Net Sales	3
売上点数伸長率	Growth of Total Units of Sales	4
売上客数伸長率	Growth of Number of Customers	5
売上客単価伸長率	Growth of Purchase amount per Customer	6
部門別売上高	Sales Breakdown by Merchandise Category	7
販売費及び一般管理費	Selling, General and Administrative Expenses	8
期末売場面積の推移	Sales Floor Space	9
出店形態別期末店舗数	Number of Stores	9
業態別期末店舗数	Number of Stores	9
1店舗当たり平均売場面積の推移	Average Sales Floor Space per Store	10
新店状況	New Stores	10
単位当たり売上高	Sales per 1m ² & Sales per employee	11
従業員数	Number of Employees	12
出店地域別店舗数	Number of Stores Breakdown by Area	13
主要財務指標	Major Financial Highlight	15
設備投資の状況	Capital Expenditure	16
借入金の状況	Interest-bearing Debts	17

※ホームページにて各種情報をご覧になれます。

URL: <http://www.right-on.co.jp/>

業績予想 Forecast

	2014/2 (予想: First half Forecast)			2014/8 (予想: Second half Forecast)			2014/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 45,000	% 100.0	% 101.1	Mil. ¥ 40,000	% 100.0	% 102.6	Mil. ¥ 85,000	% 100.0	% 101.8
売上原価 Cost of Sales	23,400	52.0	102.1	20,800	52.0	100.7	44,200	52.0	101.4
売上総利益 Gross Income	21,600	48.0	100.0	19,200	48.0	104.9	40,800	48.0	102.2
販売費及び一般管理費 SGA expenses	18,300	40.7	97.6	18,400	46.0	104.3	36,700	43.2	100.9
営業利益 Operating Income	3,300	7.3	115.5	800	2.0	118.1	4,100	4.8	116.0
経常利益 Recurring Income	3,245	7.2	115.6	755	1.9	123.5	4,000	4.7	117.0
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	3,145	7.0	116.6	505	1.3	172.2	3,650	4.3	122.1
四半期／当期純利益 Net Income	1,840	4.1	120.5	160	0.4	102.6	2,000	2.4	118.9
1株当たり四半期／当期純利益 Earnings per share(¥) ※	67.77			5.89			73.66		
期末店舗数 Number of Stores	出店		13	出店		10	出店		23
	退店		8	退店		4	退店		12
	期末店舗数		483	期末店舗数		489	期末店舗数		489

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

決算概要 Three-Year Summary and Forecast

	2011/8			2012/8			2013/8			2014/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 80,666	% 100.0	% 92.7	Mil. ¥ 85,357	% 100.0	% 105.8	Mil. ¥ 83,492	% 100.0	% 97.8	Mil. ¥ 85,000	% 100.0	% 101.8
売上原価 Cost of Sales	43,139	53.5	94.5	45,730	53.6	106.0	43,582	52.2	95.3	44,200	52.0	101.4
売上総利益 Gross Income	37,526	46.5	90.8	39,626	46.4	105.6	39,910	47.8	100.7	40,800	48.0	102.2
販売費及び一般管理費 SGA expenses	35,243	43.7	88.1	35,636	41.7	101.1	36,376	43.6	102.1	36,700	43.2	100.9
営業利益 Operating Income	2,283	2.8	171.8	3,989	4.7	174.7	3,533	4.2	88.6	4,100	4.8	116.0
経常利益 Recurring Income	2,162	2.7	178.1	4,009	4.7	185.4	3,417	4.1	85.2	4,000	4.7	117.0
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	△ 1,009	△ 1.3	—	3,491	4.1	—	2,990	3.6	85.6	3,650	4.3	122.1
当期純利益 Net Income	△ 1,792	△ 2.2	—	1,887	2.2	—	1,682	2.0	89.2	2,000	2.4	118.9
1株当たり当期純利益 Earnings per share(¥) ※	△ 66.63			70.13			62.36			73.66		
期末店舗数 Number of Stores	出店		15	出店		27	出店		9	出店		23
	退店		23	退店		25	退店		12	退店		12
	期末店舗数		479	期末店舗数		481	期末店舗数		478	期末店舗数		489

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

売上高伸長率 Growth of Net Sales

2012/8

(%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	0.5	10.1	△ 1.4	6.0	11.6	10.8	6.7	30.1	9.6	10.4	0.5	△ 7.0	△ 5.2	4.8	5.8
既存店 Existing Stores	△ 1.3	9.8	△ 0.8	5.5	11.6	10.9	6.4	30.8	9.7	10.7	0.6	△ 7.3	△ 3.6	5.2	5.9

2013/8

(%)

	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	First half	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 9.0	△ 5.1	5.8	△ 3.1	△ 3.3	△ 15.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 0.7	△ 6.1	3.9	3.3	1.4	△ 0.3	△ 2.2
既存店 Existing Stores	△ 6.8	△ 3.6	7.3	△ 1.1	△ 0.6	△ 13.6	△ 1.7	△ 1.2	0.7	△ 5.0	4.6	4.8	2.9	0.9	△ 0.5

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	1.5														
既存店 Existing Stores	2.3														

売上点数伸長率 Growth of Total Units of Sales

2012/8

(%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 2.0	3.7	△ 3.3	8.0	16.8	11.5	6.8	28.1	4.6	5.7	△ 1.1	△ 5.6	△ 6.5	1.5	4.1
既存店 Existing Stores	△ 3.5	3.6	△ 2.9	7.2	17.1	11.6	6.5	29.4	5.0	6.1	△ 0.9	△ 6.2	△ 3.9	2.2	4.4

2013/8

(%)

	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	First half	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 7.2	△ 4.7	3.9	△ 13.4	△ 8.5	△ 17.1	△ 7.7	△ 1.6	0.5	△ 5.4	2.5	6.3	7.0	1.9	△ 3.1
既存店 Existing Stores	△ 4.2	△ 2.9	6.0	△ 11.2	△ 5.1	△ 13.8	△ 5.0	△ 0.3	2.3	△ 3.7	3.6	8.9	9.2	3.8	△ 0.8

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	13.3														
既存店 Existing Stores	14.8														

客数伸長率 Growth of Number of Customers

2012/8

(%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 2.2	4.6	0.9	6.0	16.1	11.6	7.2	24.2	5.8	9.2	0.8	△ 8.6	△ 10.1	0.8	4.1
既存店 Existing Stores	△ 4.4	3.8	1.0	4.9	15.7	11.2	6.5	24.8	6.0	9.2	0.5	△ 9.4	△ 8.7	1.0	3.8

2013/8

(%)

	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	First half	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 8.2	△ 7.5	4.2	△ 9.6	△ 10.3	△ 22.5	△ 8.7	△ 1.5	△ 1.2	△ 7.7	△ 1.8	6.6	3.6	0.0	△ 4.6
既存店 Existing Stores	△ 5.5	△ 5.9	6.2	△ 7.5	△ 7.6	△ 20.1	△ 6.4	△ 0.4	0.3	△ 6.4	△ 1.0	8.6	5.6	1.5	△ 2.7

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	6.2														
既存店 Existing Stores	7.3														

売上客単価伸長率 Growth of Purchase amount per Customer

2012/8

(%)

	11/9	11/10	11/11	11/12	12/1	12/2	First half	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	2.8	5.3	△ 2.3	0.0	△ 3.9	△ 0.7	△ 0.5	4.7	3.6	1.1	△ 0.2	1.8	5.4	4.0	1.6
既存店 Existing Stores	3.2	5.8	△ 1.8	0.5	△ 3.5	△ 0.3	0.0	4.8	3.5	1.4	0.1	2.3	5.5	4.2	2.0

2013/8

(%)

	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	First half	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 0.9	2.7	1.5	7.1	7.9	8.7	5.4	△ 0.7	0.5	1.7	5.8	△ 3.1	△ 2.1	△ 0.2	2.6
既存店 Existing Stores	△ 1.3	2.4	1.1	6.9	7.6	8.1	5.0	△ 0.8	0.4	1.5	5.6	△ 3.5	△ 2.5	△ 0.5	2.3

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full -term
全 店 Total Stores	△ 4.4														
既存店 Existing Stores	△ 4.6														

部門別売上高 Sales Breakdown by Merchandise Category

	2011/8			2012/8			2013/8			2014/8 (予想 : Forecast)		
	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
ボトムス Bottoms	26,822	33.2	97.1	28,946	33.9	107.9	27,976	33.5	96.7	28,420	33.4	101.6
カットソー・ニット Cut & sew, Knit wear	21,516	26.7	85.6	23,272	27.3	108.2	21,466	25.7	92.2	22,154	26.1	103.2
シャツ・アウター Shirts, Outer wear	15,749	19.5	94.5	15,721	18.4	99.8	16,662	20.0	106.0	16,942	19.9	101.7
その他 Others	16,577	20.6	94.4	17,417	20.4	105.1	17,386	20.8	99.8	17,484	20.6	100.6
合計 Total	80,666	100.0	92.7	85,357	100.0	105.8	83,492	100.0	97.8	85,000	100.0	101.8

販売費及び一般管理費の内訳 Selling, General and Administrative Expenses

	2011/8			2012/8			2013/8			2014/8 (予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	80,666	100.0	92.7	85,357	100.0	105.8	83,492	100.0	97.8	85,000	100.0	101.8
人件費 ※ Personnel expenses	10,934	13.6	94.6	11,787	13.8	107.8	12,311	14.8	104.5	12,620	14.9	102.5
販売促進費 Advertising and promotional expenditure	3,796	4.7	66.5	3,582	4.2	94.4	4,596	5.5	128.3	3,580	4.2	77.9
減価償却費 Depreciation	2,603	3.2	77.8	1,831	2.1	70.4	1,564	1.9	85.4	1,700	2.0	108.6
賃借料 Rent	11,052	13.7	93.1	11,235	13.2	101.7	10,860	13.0	96.7	11,070	13.0	101.9
その他 Others	6,856	8.5	91.5	7,199	8.4	105.0	7,043	8.4	97.8	7,730	9.1	109.7
合計 Total	35,243	43.7	88.1	35,636	41.7	101.1	36,376	43.6	102.1	36,700	43.2	100.9

※ 人件費は、給与手当及び賞与、採用関係費、教育費、社宅費用、厚生費、法定福利費（アルバイト分含む）、研修費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、役員報酬の合計であります。

期末売場面積の推移 Sales Floor Space

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)	
	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	239,671.9	83.2	234,851.0	83.5	227,951.5	83.3	232,025.2	83.7
ロードサイド型 Road Side Stores	46,075.0	16.0	44,090.5	15.7	43,161.7	15.8	42,662.7	15.4
路面店型 Downtown Stores	2,391.7	0.8	2,391.7	0.8	2,391.7	0.9	2,391.7	0.9
合計 Total	288,138.7	100.0	281,333.3	100.0	273,505.0	100.0	277,079.7	100.0

出店形態別期末店舗数 Number of Stores

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	405	84.6	411	85.5	410	85.8	422	86.3
ロードサイド型 Road Side Stores	69	14.4	65	13.5	63	13.2	62	12.7
路面店型 Downtown Stores	5	1.0	5	1.0	5	1.0	5	1.0
合計 Total	479	100.0	481	100.0	478	100.0	489	100.0

業態別期末店舗数 Number of Stores

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ライトオン Right-on	463	96.7	452	94.0	447	93.5	459	93.9
フラッシュレポート FLASH REPORT	13	2.7	11	2.3	11	2.3	11	2.2
チャイム CHIME	2	0.4	15	3.1	17	3.6	14	2.9
ソルト&ペッパー Salt&Pepper	—	—	2	0.4	2	0.4	2	0.4
バックナンバー BACK NUMBER	—	—	—	—	—	—	2	0.4
バックナンバーキッズ ※ BACK NUMBER KIDS	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
合計 Total	479	100.0	481	100.0	478	100.0	489	100.0

※ バックナンバーキッズ (BACK NUMBER KIDS) は、2013年3月7日にエムビーエス (MPS) から屋号を変更しております。

1店舗当たり平均売場面積の推移 Average Sales Floor Space per Store

	2011/8	2012/8	2013/8	2014/8(予想: Forecast)
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	591.7 m ²	571.4 m ²	555.9 m ²	549.8 m ²
ロードサイド型 Road Side Stores	667.7 m ²	678.3 m ²	685.1 m ²	688.1 m ²
路面店型 Downtown Stores	478.3 m ²	478.3 m ²	478.3 m ²	478.3 m ²
合計 Total	601.5 m ²	584.8 m ²	572.1 m ²	566.6 m ²

新店状況 New Stores

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)	
	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	5,914.6 m ²	14	6,006.6 m ²	27	2,880.1 m ²	9	8,623.8 m ²	23
ロードサイド型 Road Side Stores	—	—	—	—	—	—	—	—
路面店型 Downtown Stores	345.2	1	—	—	—	—	—	—
合計 Total	6,259.9	15	6,006.6	27	2,880.1	9	8,623.8	23
1店舗平均 Average	417.3		222.4		320.0		374.9	

単位当たり売上高 Sales per 1 m² & Sales per employee

		2011/8		2012/8		2013/8		2014/8 (予想: Forecast)	
			前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
売上高 Net Sales Mil. ¥		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		80,666	92.7	85,357	105.8	83,492	97.8	85,000	101.8
1 m ² 当たり売上高 Sales per 1m ²	売場面積(平均) Sales Floor space(Average)	m ²		m ²		m ²		m ²	
	1 m ² 当たり期間売上高 Average sales a year per 1m ² Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		291,333	97.2	285,901	98.1	274,424	96.0	275,432	100.4
		276	95.4	298	107.8	304	101.9	308	101.4
1人当たり売上高 Sales per employee	従業員数(平均) ※ Number of employees(Average)	人		人		人		人	
	1人当たり売上高 Average sales a year per employee Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		3,840	94.3	4,118	107.2	4,272	103.7	4,138	96.9
		21,006	98.3	20,727	98.7	19,544	94.3	20,541	105.1

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

従業員数 Number of Employees

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)					
		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY			
		%	%		%	%		%	%			
正社員 (平均) Full-time employees(Average)	862	22.5	91.1	859	20.8	99.7	880	20.6	102.4	923	22.3	104.9
契約社員 (平均) One-year contracted employees(Average)	401	10.4	113.3	460	11.2	114.7	461	10.8	100.2	500	12.1	108.5
パートタイマー (平均) ※ Part-time employees(Average)	2,577	67.1	93.0	2,799	68.0	108.6	2,931	68.6	104.7	2,715	65.6	92.6
合計 Total	3,840	100.0	94.3	4,118	100.0	107.2	4,272	100.0	103.7	4,138	100.0	96.9
期末契約社員 One-year contracted employees at fiscal year end	412		114.8	450		109.2	447		99.3	500		111.9
期末正社員 Full-time employees at fiscal year end	819		87.1	854		104.3	906		106.1	948		104.6

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

出店地域別店舗数 Number of Stores Breakdown by Area

		2011/8	2012/8	2013/8	2014/8(予想: Forecast)
北海道	Hokkaido	24	22	22	22
青森県	Aomori	6	8	8	8
岩手県	Iwate	3	4	4	4
宮城県	Miyagi	8	9	9	9
秋田県	Akita	3	3	3	3
山形県	Yamagata	2	2	2	2
福島県	Fukushima	7	8	8	8
茨城県	Ibaraki	21	19	19	19
栃木県	Tochigi	12	11	11	11
群馬県	Gunma	9	9	8	8
埼玉県	Saitama	28	24	23	23
千葉県	Chiba	34	32	31	31
東京都	Tokyo	25	25	25	25
神奈川県	Kanagawa	33	33	31	31
新潟県	Niigata	7	9	9	9
富山県	Toyama	3	3	3	3
石川県	Ishikawa	4	2	2	2
福井県	Fukui	3	3	3	3
山梨県	Yamanashi	3	3	3	3
長野県	Nagano	7	7	7	7
岐阜県	Gifu	14	15	15	15
静岡県	Shizuoka	12	12	12	12
愛知県	Aichi	35	34	35	35
三重県	Mie	8	10	10	10

		2011/8	2012/8	2013/8	2014/8(予想: Forecast)
滋賀県	Shiga	8	8	8	8
京都府	Kyoto	11	13	13	13
大阪府	Osaka	24	24	24	24
兵庫県	Hyogo	22	23	24	24
奈良県	Nara	4	5	5	5
和歌山県	Wakayama	3	3	3	3
鳥取県	Tottori	2	2	2	2
島根県	Shimane	2	2	2	2
岡山県	Okayama	5	5	5	5
広島県	Hiroshima	11	10	10	10
山口県	Yamaguchi	7	7	7	7
徳島県	Tokushima	2	2	2	2
香川県	Kagawa	4	4	4	4
愛媛県	Ehime	5	5	5	5
高知県	Kouchi	2	2	2	2
福岡県	Fukuoka	27	26	25	25
佐賀県	Saga	3	4	4	4
長崎県	Nagasaki	4	4	4	4
熊本県	Kumamoto	6	6	6	6
大分県	Oita	6	7	7	7
宮崎県	Miyazaki	3	3	3	3
鹿児島県	Kagoshima	4	4	4	4
沖縄県	Okinawa	3	5	6	6
新店	Opening Store				23
退店	Closing Store				12
合計	Total	479	481	478	489

主要財務指標 Major Financial Highlight

	2011/8	2012/8	2013/8	2014/8 (予想: Forecast)
総資産額 Total Assets	58,273 百万円 Mil. ¥	59,535 百万円 Mil. ¥	61,905 百万円 Mil. ¥	60,053 百万円 Mil. ¥
総資産利益率 Return on total assets	3.9 %	6.8 %	5.8 %	6.7 %
純資産 Net assets	29,974 百万円 Mil. ¥	31,801 百万円 Mil. ¥	32,973 百万円 Mil. ¥	34,433 百万円 Mil. ¥
自己資本比率 Equity ratio	51.3 %	53.2 %	53.1 %	57.2 %
自己資本当期純利益率 Return on equity	△ 5.8 %	6.1 %	5.2 %	6.0 %
発行済株式総数 Number of shares of common stock	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株
1株当たり純資産 Book value per share	1,111.26 円 ¥	1,177.44 円 ¥	1,210.84 円 ¥	1,264.49 円 ¥
1株当たり当期純利益 ※ Earnings per share	△ 66.63 円 ¥	70.13 円 ¥	62.36 円 ¥	73.66 円 ¥
1株当たり配当金 Dividends per share	5.00 円 ¥	15.00 円 ¥	20.00 円 ¥	20.00 円 ¥
配当性向 Payout ratio	— %	21.4 %	32.1 %	27.2 %

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

設備投資の状況 Capital Expenditure

	2011/8	2012/8	2013/8	2014/8(予想: Forecast)
出店数 Number of Stores Opened	15	27 ※1	9	23
退店数 Number of Stores Closed	23	25	12	12
店舗増減数 Net Stores	△ 8	2	△ 3	11

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8(予想: Forecast)	
		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY
設備投資額 (敷金保証金を含む) ※2 Capital Expenditure (Included Rent guarantees)	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
	1,125	58.5	1,328	118.1	1,264	95.2	2,070	163.6
キャッシュ・フロー ※3 Cash Flows	810	31.1	3,584	442.2	2,574	71.8	3,156	122.6
減価償却費 Depreciation Expenses	2,603	77.8	1,831	70.4	1,564	85.4	1,700	108.6

※1 出店数には、株式会社チャイムとの合併により増加した店舗（15店舗）が含まれております。

※2 設備投資額は、固定資産取得増加額でキャッシュ・フロー計算書の数値とは異なります。

※3 キャッシュ・フロー：当期純利益＋減価償却費－（前期末配当＋中間配当）

借入金の状況 Interest-bearing Debts

	2011/8		2012/8		2013/8		2014/8 (予想 : Forecast)	
		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
1年以内返済予定の長期借入金 Current Portion of Long-term Debts	3,626	128.3	3,324	91.7	3,070	92.4	2,035	66.3
1年以内償還予定の社債 Bonds Expiring Within Current Term	700	100.0	700	100.0	700	100.0	350	50.0
小計 Sub-total	4,326	122.7	4,024	93.0	3,770	93.7	2,385	63.3
社債 Bonds	1,750	71.4	1,050	60.0	350	33.3	—	—
長期借入金 Long-term Debts	6,269	102.9	5,260	83.9	7,955	151.2	5,920	74.4
小計 Sub-total	8,019	93.8	6,310	78.7	8,305	131.6	5,920	71.3
合計 Total	12,345	102.3	10,334	83.7	12,075	116.8	8,305	68.8